

○ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修の充実や受入・サポート体制の構築により、地方公共団体の取組を支援し、地域への人材還流を推進。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の交流の場を提供。



■「制度説明会」の開催

- ・3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに隊員の人材を掘りおこしを図るため、「制度説明会」を開催。

※このほか、地域おこし協力隊制度を幅広く発信するため3大都市圏における広報を実施

隊員活動期間中



■地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。優れたビジネスプランについては、その実現に向けて支援。

■「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」、「起業・事業化に向けた研修会」及び「地方公共団体職員向け研修会」の開催

- ・初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会、さらに、起業を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につけてもらうための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施。また、地方公共団体職員向け研修会も開催。

■隊員の受入・サポート体制構築の充実に向けた調査研究の実施

- ・地域おこし協力隊員が地域で効果的な活動が行えるよう、地方公共団体が地域住民や団体等と連携して受入・サポート体制を構築するための調査研究事業を実施。

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・各地域における受入・サポート体制の整備と併せて、隊員や地方公共団体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において隊員や地方公共団体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。



任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
推進！